

## 2 一般会計

### (1) 歳入予算額

市税は、前年度に比べ、5.5%増の59億8,948万4千円となっています。市民税は、個人市民税においては、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響により前年度とほぼ同額、法人市民税は、一部の法人の業績が好調と見込み増額、固定資産税は、償却資産において、大規模太陽光発電設備の新設に伴い大幅に増額、軽自動車税は、環境性能割の臨時的軽減措置の終了に伴い増額、市たばこ税は、税率改正の影響を見込み増額、入湯税は、前年度と同程度を計上、都市計画税は、新型コロナウイルス感染症の影響による軽減措置の終了に伴い増額となっています。

地方特例交付金は、自動車税環境性能割及び軽自動車環境性能割の臨時的軽減措置の終了に伴い、990万円減の3,300万円を計上、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金は、固定資産税及び都市計画税の軽減措置の終了に伴い皆減となっています。

地方交付税は、前年度に比べ、24.3%増の39億4,247万3千円を計上しています。このうち普通交付税は、臨時財政対策債振替額の減を見込み、前年度に比べ8億5,900万円増の30億4,500万円を計上、特別交付税は6億円、震災復興特別交付税は、市税等減収補てんに対する財政措置分の減により、前年度に比べ8,751万6千円減の2億9,747万3千円を計上しています。

国庫支出金は、保育士等処遇改善臨時特例交付金事業費、橋りょう維持事業費等の増により増額、県支出金は、施設型給付費、生活保護費等の減により減額となっています。

繰入金は、減債基金等からの繰入金は増となるものの、財政調整基金からの繰入金が減となることから、減額となっています。

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	予算額(A)	構成比	予算額(A)	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率 (A-B)/B
1 市税	5,989,484	33.2	5,678,543	32.1	310,941	5.5
2 地方譲与税	212,337	1.2	193,970	1.1	18,367	9.5
3 利子割交付金	4,000	0.0	4,000	0.0	0	0.0
4 配当割交付金	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	29,000	0.2	9,000	0.1	20,000	222.2
6 法人事業税交付金	83,000	0.5	50,000	0.3	33,000	66.0
7 地方消費税交付金	950,000	5.3	906,000	5.1	44,000	4.9
8 ゴルフ場利用税交付金	6,000	0.0	5,000	0.0	1,000	20.0
9 自動車税環境性能割交付金	23,000	0.1	25,000	0.1	△ 2,000	△ 8.0
10 地方特例交付金	33,000	0.2	108,900	0.6	△ 75,900	△ 69.7
11 地方交付税	3,942,473	21.9	3,170,989	17.9	771,484	24.3
12 交通安全対策特別交付金	3,000	0.0	4,000	0.0	△ 1,000	△ 25.0

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	予算額(A)	構成比	予算額(A)	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率 (A-B)/B
13 分担金及び負担金	24,400	0.1	25,554	0.1	△ 1,154	△ 4.5
14 使用料及び手数料	402,279	2.2	424,618	2.4	△ 22,339	△ 5.3
15 国庫支出金	2,713,854	15.0	2,552,089	14.4	161,765	6.3
16 県支出金	1,271,866	7.1	1,283,714	7.3	△ 11,848	△ 0.9
17 財産収入	55,641	0.3	36,073	0.2	19,568	54.2
18 寄附金	100,000	0.6	100,000	0.6	0	0.0
19 繰入金	250,490	1.4	329,105	1.9	△ 78,615	△ 23.9
20 繰越金	200,000	1.1	200,000	1.1	0	0.0
21 諸収入	492,900	2.7	485,745	2.8	7,155	1.5
22 市債	1,233,276	6.8	2,077,700	11.8	△ 844,424	△ 40.6
歳 入 合 計	18,040,000	100.0	17,690,000	100.0	350,000	2.0

## (2) 歳出予算額【目的別】

議会費は、前年度と同程度の2億651万9千円を計上しています。

総務費は、6.3%増の19億2,489万4千円を計上しています。主に、庁舎維持管理工事、へき地施設建設事業補助金等の増によるものです。

民生費は、1.5%増の62億8,543万7千円で、社会福祉費では、自立支援給付費、低所得者保険料軽減繰入金等が増額となっています。児童福祉費では、施設等利用給付費、児童手当費等が減額となり、生活保護費は、医療扶助費の増により増額となっています。

衛生費は、8.5%増の23億9,293万8千円で、主に、清掃費における新清掃センター建設事業に係る高萩・北茨城広域事務組合建設事業負担金、清掃センター解体工事設計委託料等の増によるものです。その他、保健衛生費は、予防接種委託料、市民病院補助金等の増により増額となっています。

農林水産業費は、14.4%増の6億9,508万3千円を計上しています。主に、茜平総合交流施設改修工事費、漁業集落排水事業補助金の増によるものです。

商工費は、8.0%増の3億4,763万1千円で、主に新キャンプ場整備事業の増によるものです。

土木費は、18.8%増の16億1,531万円で、主に、道路橋りょう費における橋りょう長寿命化に係る点検委託料、修繕工事費等の増、都市計画費における磯原駅西ポンプ場等ストックマネジメント基本計画策定業務委託料等の増によるものです。

消防費は、4.3%減の7億9,206万8千円を計上しています。主に、消防救急無線共同指令センター設備整備負担金、消防機械器具置場新築工事等の減によるものです。

教育費は、24.2%減の13億8,610万6千円を計上しています。主に、中学校費における旧磯原中学校解体工事費、給食センター解体工事費の減によるものです。小学校費は、防犯カメラ設置工事費等の増により増額、社会教育費は、旧水沼小中学校プール解体工事、野口雨情歌碑等設置工事等の増により増額となっています。

公債費は、前年度と比べ、2.8%増の22億468万5千円を計上しています。

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	予算額(A)	構成比	予算額(A)	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率 (A-B)/B
1 議会費	206,519	1.1	206,218	1.2	301	0.1
2 総務費	1,924,894	10.7	1,811,076	10.2	113,818	6.3
3 民生費	6,285,437	34.8	6,190,449	35.0	94,988	1.5
4 衛生費	2,392,938	13.3	2,206,273	12.5	186,665	8.5
5 農林水産業費	695,083	3.8	607,535	3.4	87,548	14.4
6 商工費	347,631	1.9	321,878	1.8	25,753	8.0
7 土木費	1,615,310	9.0	1,359,550	7.7	255,760	18.8
8 消防費	792,068	4.4	827,661	4.7	△ 35,593	△ 4.3
9 教育費	1,386,106	7.7	1,829,393	10.3	△ 443,287	△ 24.2
10 災害復旧費	10	0.0	10	0.0	0	0.0
11 公債費	2,204,685	12.2	2,144,459	12.1	60,226	2.8
12 諸支出金	139,319	0.8	135,498	0.8	3,821	2.8
13 予備費	50,000	0.3	50,000	0.3	0	0.0
歳 出 合 計	18,040,000	100.0	17,690,000	100.0	350,000	2.0

### (3) 歳出予算額【性質別】

義務的経費は、人件費は、消防団員の処遇改善に向けた取組による報酬の増等により、前年度に比べ0.7%増、扶助費は、私立認定こども園施設型給付費、児童手当費等の減により0.3%の減、公債費は、6,022万6千円増額となり、2.8%の増となっています。

投資的経費は、前年度に比べ36.5%増の14億8,387万9千円を計上しています。主に、庁舎維持管理工事、茜平総合交流施設改修工事等の増によるものです。

その他の行政経費は、前年度に比べ1億1,608万1千円減額の71億8,274万5千円を計上しています。主に、物件費における旧磯原中学校及び学校給食センターの解体工事費の減によるものです。補助費等は、清掃センター建設に係る高萩・北茨城広域事務組合建設事業費負担金等の増により増額、繰出金は、介護保険事業への繰出金等が増となったことにより増額となりました。

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	予算額(A)	構成比	予算額(A)	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率 (A-B)/B
義務的経費	9,373,376	52.0	9,304,027	52.6	69,349	0.7
人件費	3,229,266	17.9	3,206,433	18.1	22,833	0.7
扶助費	3,939,425	21.9	3,953,135	22.4	△ 13,710	△ 0.3
公債費	2,204,685	12.2	2,144,459	12.1	60,226	2.8
投資的経費	1,483,879	8.2	1,087,147	6.1	396,732	36.5
(1) 普通建設事業費	1,480,719	8.2	1,083,987	6.1	396,732	36.6
補助事業費	448,231	2.5	320,559	1.8	127,672	39.8
単独事業費	1,032,488	5.7	763,428	4.3	269,060	35.2
(2) 災害復旧事業費	3,160	0.0	3,160	0.0	0	0.0
その他の経費	7,182,745	39.8	7,298,826	41.3	△ 116,081	△ 1.6
物件費	2,814,393	15.6	3,164,495	17.9	△ 350,102	△ 11.1
維持補修費	310,369	1.7	255,714	1.4	54,655	21.4
補助費等	2,201,404	12.2	2,099,662	11.9	101,742	4.8
積立金	139,319	0.8	135,498	0.8	3,821	2.8
出資金	272,304	1.5	252,884	1.4	19,420	7.7
貸付金	311,528	1.7	312,528	1.8	△ 1,000	△ 0.3
繰出金	1,083,428	6.0	1,028,045	5.8	55,383	5.4
予備費	50,000	0.3	50,000	0.3	0	0.0
合 計	18,040,000	100.0	17,690,000	100.0	350,000	2.0